

平成 年 月 日

長岡市長 磯田達伸様

小国地域委員会

委員長 鈴木京子

第7期小国地域委員会 活動報告書

『今後の小国地域のまちづくりについて』

《小国地域のコミュニティの現状と課題》

小国地域は、長岡市と合併した平成17年4月に7,010人であった人口は、13年を経過し、平成30年4月では5,298人(△24.4%)に減少。また、65歳以上の高齢者人口の割合(高齢化率)は、34.6%から43.5%と高くなっており、今後さらに人口減少と少子高齢化、過疎化の進行により、コミュニティ意識の希薄化や集落単位での活動を維持、継続することが困難な地域や集落機能の低下や担い手、後継者不足の深刻化が懸念される厳しい状況に直面しています。

このような中で、住民の創意工夫により地域を代表するイベントとなった越後カントリートレイルや雪上エンデューロ大会など、中山間地域と都市との交流が行われています。また、過疎、高齢化が特に進んでいる地域では、地域の交流拠点として「よったかり場」が設置されるなど、新たな動きも見られる一方で、今後の事業活動の維持、継続等が課題となっています。

このような要因から、小国地域委員会では、平成29年度から分科会を設け、2年間にわたり今後の地域づくりを進めるうえで地域を取り巻く環境の変化等に対応した小国地域のまちづくりについて、地域コミュニティ団体等と意見交換を行い、今後の方向性を取りまとめましたので、報告いたします。

《今後の小国地域のコミュニティについて》

少子高齢化、過疎化の進行により、地域が抱える課題が多様化していく中で、地域課題への対応や地域振興をすべて行政が担うことには限界があります。

そのため行政だけでなく、住民ひとりひとりが当事者意識を持ち、住民相互の助け合いや、地域内外の多様な組織、団体と連携、協働しながら、地域住民が主体となって地域の課題を解決する取り組みを促進することが必要です。

《まとめ》

今後、支所と一体となった地域づくりを担う組織の構築に向けて、今現在活動している各種団体がそれぞれ連携した活動を行い、人材やこれまでのノウハウを共有していくことで、地域全体が一体となり、地域の活性化や地域課題の解決に向け継続的に取り組み、今後を見据えた新たな地域拠点づくりを目指します。

【小国地域で活動する主な団体が行う具体的な取り組み方針】

- 観光協会とチームおぐには、地域振興や交流人口拡大の分野でお互い連携し、観光交流事業を行う。
- コミュニティ協議会は、地域活動の分野で各活動団体と連携し、生涯学習、健康福祉事業を行う。
- 集落総代連絡協議会は、集落活性化や交通、防災、防犯などの分野で各集落総代と連携し、地域の安心安全にかかわる事業を行う。
- 支所と小国地域委員会は、地域で活動する各団体の連携や円滑な運営を支援するため、人材支援や財政支援、情報支援を行う。
- 各団体で、組織の再編も視野に入れながら、必要に応じて協議を継続していく。

※別紙「小国の地域づくり」参照